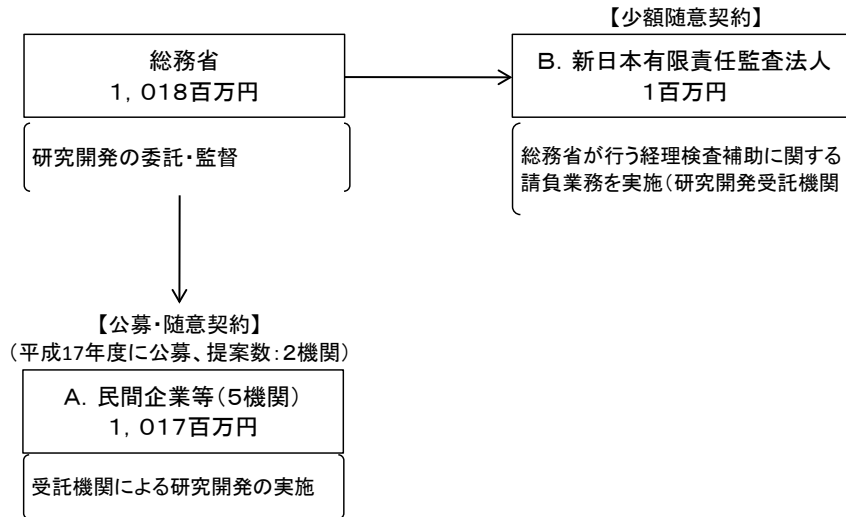


行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	次世代バックボーンに関する研究開発	事業開始年度	平成17年度	作成責任者		
担当部局	総合通信基盤局	担当課室	電気通信技術システム課	課長 野崎 雅稔		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術研究開発推進費			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第75号	関係する計画、通知等	第3期科学技術基本計画(平成18年3月 閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界最先端のIT国家の実現に向け、将来的なトラヒックの急増に対応し、高信頼、高品質なネットワークインフラを実現するために必要な技術開発・実証実験を行い、国民の多くが高品質・高信頼なインターネットサービスを楽しむことができるインターネット環境を実現する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>今後のトラヒックの爆発的な急増に対応し得る情報通信インフラの強化のため、次の技術に関する研究開発を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模災害時等における迅速な復旧を可能とする、分散型バックボーン構築技術</li> <li>・個々のサービスに応じた複数事業者間の品質保証技術</li> <li>・異常トラヒックの検出・制御技術</li> </ul>					
実施状況	総務省が定めた基本計画書に基づき、公募(平成17年度)により選ばれた研究機関(民間企業5社;代表研究機関:NTTコミュニケーションズ)が、委託研究開発を実施している。なお、研究開発内容の再委託は行わないこととなっている。また当該研究開発機関に対する経理検査作業について、その補助を監査法人1社に請け負わせている。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,619	1,296	1,018	0	0
	執行額	1,618	1,295	1,018		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	1,618	1,295	1,018		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	<p>・契約にあたっては、前年度末に外部有識者・外部専門家による評価の場において、優れた研究開発の成果が得られており継続契約が適当である旨の評価を受けており、当該年度終了後にも外部有識者・外部専門家による終了評価により、研究開発内容及び成果展開方法について評価を受けている。</p> <p>・研究開発開始直後と年度中間期に全受託者と総務省にて研究開発連絡会議を開催し、研究開発進捗状況を確認するとともに、研究開発で目指すべき方向性や、研究開発内容の重複などを確認している。</p> <p>・研究開発状況及び経費の執行状況に不正な点がないかどうかを確認するため、年末及び年度末に、実際に現地の研究開発現場に赴き、実地検査及び経理検査を行うとともに、経理検査作業の補助に監査法人を活用することで、経費の適切な執行を図っている。</p>				
	見直しの余地	所期の目的を達成したので21年度で終了。				
予算監視の・効率	<p>廃止 (21年度で廃止)</p>					
補記						



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
労務費	研究員費	32			
その他経費	消耗品・備品費、研究開発用機器リース・レンタル費、その他特別費	234			
一般管理費	一般管理費	27			
消費税	委託契約額の5%	15			
計		307	計		0
B.新日本有限責任監査法人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	経理検査補助	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

<A:5機関の内訳>

エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)

302百万円

日本電気(株)

307百万円

日本電信電話(株)

209百万円

東日本電信電話(株)

24百万円

(株)日立製作所

176百万円

# 次世代バックボーンに関する研究開発

インターネット通信量（トラフィック）の爆発的な急増に備え、情報通信インフラを強化するため、所要の技術の研究開発・実証実験を行う。

## 1 施策の概要

(1) 我が国のブロードバンドサービスは、「安さ」と「速さ」において世界 1 との評価（2007 年 ITU 調査）。平成 19 年 11 月時点の我が国のインターネットのトラフィック総量は、平成 16 年 11 月からの 3 年間で約 2.5 倍の伸びを示しており、今後とも情報通信技術の高度な利活用の需要によって増加が見込まれる。

「セキュア・ジャパン 2008」（平成 20 年 6 月、情報セキュリティ政策会議）においては、「2009 年度までに、通常のネットワーク運用では見られない異常トラフィックを検出・制御し IP バックボーン全体の安定運用等を実現する技術を確立すること」を目標」とすることとされている。

「重点計画 2007」（平成 19 年 7 月、IT 戦略本部）においては、「2009 年度までに、トラフィック交換の分散化、複数事業者をまたがったサービス毎の通信品質の確保、異常なトラフィックを検出・制御し IP バックボーン全体の安定運用等を実現する技術」を確立することとされている。

(2) 今後のトラフィックの爆発的な急増に対応し得る情報通信インフラの強化のため、次の技術に関する研究開発を平成 17 年度から 5 ヶ年計画で実施する。

- ・大規模災害時等における迅速な復旧を可能とする分散型バックボーン構築技術
- ・個々のサービスに応じた複数事業者間の品質保証技術
- ・異常トラフィックの検出・制御技術

## 2 イメージ図

